

記入例(5)
【共有土地の持分の取引】

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

大阪市長 殿

年 月 日

権利取得者(譲受人)

住所 〒 500 - 0002

大阪市〇〇区〇〇二丁目3-5 △ビル 3階

氏名

株式会社 ■■■不動産

代表取締役 ●●●●●●

(担当者)

株式会社 ■■■不動産 ★★ ★★

電話

06 - **** - ****

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

譲受人業種の番号に○をつけてください。
『その他』の場合は、空スペースにカッコ書きで業種名を具体的に記入してください。
例: ⑦その他(投資法人)
⑦その他(SPC) など

譲受人の会社の担当者の氏名・連絡先を記入してください。

所有権に○をつけてください。

契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日		
大阪市〇〇区〇〇〇四丁目8-7		株式会社 ◆◆◆ 代表取締役 ▼▼▼		〇 〇 1 1 2 3		
土地に関する事項	登記簿	住居表示	地目	面積		
	区 町 丁目	地番	登記簿	現況	登記簿(㎡) 実測(㎡)	
	1 大阪市中央区〇〇五丁目 2番1	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地	1,800.00	
	2 大阪市中央区〇〇五丁目 2番2	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地	900.00	
3 大阪市中央区〇〇五丁目 2番3	中央区〇〇五丁目2-1	宅地	宅地	300.00		
計 3,000.00 ㎡					計 ㎡	
利用の現況	届出に係る権利以外の権利					
1 事務所・倉庫・駐車場	該当なし					
2	該当なし					
3	該当なし					
等土地に関する事項	種類	概要	移転又は設定に係る権利	移転又は設定に係る権利以外の権利		
1 事務所	鉄筋鉄骨コンクリート造地下2階15階建	所有権	該当なし			
2 倉庫	鉄骨造3階建	所有権	該当なし			
3						
内土地移転又は設定に関する事項	移転又は設定の態様	存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
1 売買					該当なし	
2						
3						
対価の額等に関する事項	土地に関する対価の額等			工作物に関する対価の額等		
	地目(現況)	面積(㎡)	単価(円/㎡)	種類	対価の額(円)	
	1 宅地	3 0 0 0 . 0 0	1 8 5 1 3 3	事務所・倉庫	5 5 5 , 4 0 0 , 0 0 0	0
合計(a)			合計(b)	合計		
3 0 0 0 . 0 0			1 8 5 1 3 3	5 5 5 4 0 0 0 0 0	0	
清算	有	無				
土地の利用目的	用途等	利用目的	利用目的に係る土地の面積	利用の現況の変更		
1 中高層分譲マンション 2棟 各100戸 15階建	中央区〇〇五丁目2-1	5 0 0 0 . 0 0	5 0 0 0 . 0 0	有		
利用計画の概要	人工面率	100 %	計画人口	700 人		
その他参考となるべき事項	共有土地の持分割合10分の6 全体面積:5,000.00㎡					
不勧告通知書の交付						
<input type="checkbox"/> 不要						
<input checked="" type="checkbox"/> 要						
<input checked="" type="checkbox"/> 窓口受領 (来庁時に控え(本票)をご持参ください。)						
<input type="checkbox"/> 郵送受領 (送付先を記入した、切手貼付済の送付用封筒をご用意ください)						

筆数が多い場合には、「別紙のとおり」と記入し、割印をして添付してください。

●共有持分の場合は、持分面積を記入してください。
例: 登記面積が3,000㎡ 持分割合10分の6の場合
 $3,000\text{㎡} \times \frac{6}{10} = 1,800\text{㎡}$
⇒1,800㎡と記入

●『実測(㎡)』には、契約上実測面積で取引している場合のみ記入してください。

筆数が複数ある場合は、合計面積を記入してください。

★土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、
・種類
(共同住宅、店舗、駐車場等)
・概要(構造・階数等)
・権利関係(所有権等)
を記入してください。

★土地とともに、建物の権利を移転した場合のみ、消費税込で記入してください。
(対価がない場合は、「0円」と記入してください。)

土地の取引対象面積(共有地は持分面積)を記入してください。

実測清算の有無を○をつけてください。

利用目的について、できるだけ詳しく記入してください。
(用途)分譲マンション・テナントビル等
(規模)階数・戸数等

土地の利用にかかる全体面積(共有地の場合は全体面積)を記入してください。

『利用の現況の変更』の有無を○をつけてください。

『計画人口』
共同住宅等における想定人口等を記入してください。
例: (戸数×1戸の居住人数)の人数

『人工面率』
利用の目的にかかる土地の面積に占める、人工面(草地等の自然状態ではないところ)の割合を記入します。
樹林・草地等がなければ、「100%」となります。

次のような場合に記入してください。
【例】●共有地の取引については、その全体面積と持分割合。
●一体の計画による土地の買い進めの場合で、以前に届出をしている場合はその旨を記入。

不勧告通知書の交付について、要不要を記入してください。
郵送受領の場合は、必ず切手付返信用封筒をご用意ください。